



しあわせ信州

# 地域交通・地域間交通における連携・協働等 に関する意見

---

(第3回地域の公共交通のR・デザイン実現会議提出資料)

令和5年11月16日  
長野県知事 阿部 守一

ご説明のあった各者の取組事例も踏まえ、地方公共団体の立場から、地域交通・地域間交通における連携・協働等を進める上で重要と考える点は以下のとおり（※前回提案した項目を含む。）

## 1 バス路線の最適化

- バス路線の重複解消などによる交通ネットワークの最適化は、運転手不足が深刻化する中で今後ますます重要となってくるものと認識。木曾や松本地域をはじめ、本県でも複数市町村の共同によりバス路線の再編に取り組んでいる地域があり、横展開を図っていく。また、各地で取組が進むよう、新たに創設されたエリア一括協定運行事業の補助率引上げなどの支援制度の拡充が必要。

## 2 公的性質を有する運賃割引に対する支援

- 常陸太田市の取組にもある中高生に対する通学定期助成などの支援は重要な取組であると考え。公共交通の持続可能性を高めるためには、国費による割引とすることが不可欠である。国においても基金の創設などの検討が必要。

## 3 介護・福祉分野と公共交通の連携

- 前橋市から指摘があったとおり、交通事業者が複数の介護施設から利用者の送迎を受託する場合の介護報酬の取扱いについて、国において明確化が必要。また、本県においても、先進事例を参考にしながら、福祉輸送を地域の移動手段としても活用するなど、介護・福祉分野との連携について検討していく。

## 4 交通DX

- マイナンバーカードと交通系ICカードの連携は、交通DXの推進に当たり有効な取組であると認識。本県では、交通系ICカードの導入を推進しているところであり、先進事例も参考にしながらマイナンバーカードとの連携・活用を研究していきたい。
- 円滑な地域間交通を実現するためには、交通系ICカードの導入が有効であるが、本県においては、JRが3社乗り入れており、各社のエリアを跨いだ利用ができない。インバウンド活性化等のためにも、国としてJR各社を跨ぐ通し利用ができるような安価なシステムの導入・改善が必要。

## 5 鉄道ネットワークのあり方

- 山形県から指摘があったとおり、幹線鉄道は全国的な鉄道ネットワークを構成していることから、鉄道ネットワークのあり方については、国においてその方向性を示す必要がある。
- また、当県ではJR中央本線や篠ノ井線等の高速化が課題となっており、幹線鉄道の利便性向上に向けた施設整備が迅速に行われるよう、国による財源スキームの構築と十分な財源の確保が必要。